

# 第1章 調査研究の概要

## I 調査研究の背景・目的

平成30年度、令和元年度の2ヵ年にかけて大牟田市社会教育・生涯学習基礎調査研究(以下「調査研究」)をとりまとめ、現在のまちづくり総合プラン(以下「総合計画」という。)の施策に反映させています。報告書のなかで、助言者から、社会教育・生涯学習の振興に向けては、生涯学習の推進、学んだ成果を活かすための「知(学び)の循環」の仕組みづくり、人口減少社会における地域づくりに向けた社会教育の仕組みづくり、社会教育におけるESDの推進、社会教育・生涯学習行政に係る既存事業の検証と施策・事業の再構築の5つを提言されました。

提言を受け、令和3年度には業務の移管や事務事業見直しを行い、社会教育関連業務の生涯学習課への集約と執務室を統合しましたが、事業の再構築は着手できませんでした。

今回、総合計画の改定に向けては、前回の調査研究から期間が経っていないことから、大規模な調査研究を行わない予定でありましたが、事業の中止やボランティアの派遣回数減少など、新型コロナウイルスによる社会教育・生涯学習への多大な影響や人生100年時代、ICTの急速な進展など社会の変化を捉え直す必要性を考慮し、次期総合計画の施策検討と社会教育振興プランの改定に向けて調査研究を行うこととしました。

さらに、第11期中央教育審議会(以下「中教審」という。)生涯学習分科会における議論の整理では、社会教育・生涯学習が果たしうる役割として、ウェルビーイング<sup>i</sup>の実現のための生涯学習を通じた個人の成長、持続的な地域コミュニティを支える社会教育、誰一人取り残さない学習機会の提供、デジタルデバイド<sup>ii</sup>の解消、「学び」を通じた、人と人とのつながり、絆の深まりによる地域コミュニティの再生とされていることから、社会教育・生涯学習における既存の施策・事業体系について再度検討を行う必要があります。

こうした背景を踏まえ、今回の調査研究は、社会教育・生涯学習行政をより推進するため、新型コロナウイルスによって変容した現在の市民意識、活動実態及び課題等を明らかにし、ニューノーマルな時代における社会教育・生涯学習行政が果たすべき役割やその在り方を考え、社会教育及び生涯学習に係る施策・事業の再構築を図ることを目的とします。

## II 調査研究の基本的視点

### (1) ウイズコロナにおけるオンラインの活用、人生100年時代・共生社会に向けた生涯学習の推進(日頃学習活動を行っていない人へのアウトリーチ<sup>iii</sup>、学び直しの視点)

まちづくり市民アンケートの結果からは、1年間学習活動を行っていない市民の割合は過半数を超えています。中教審においても、人生100年時代には社会的な課題の解決に向けて生活基盤を確かなものとする上で「学校教育以外の学び」や社会の構造的な変容に対応するためのリカレント教育<sup>iv</sup>をはじめとする生涯学習の必要性。また、学ぶことと働くことなどの活動は、健康で生き

がいのある生活を追求する基盤となるもので、障害の有無にかかわらず、誰も取り残すことなく、学習機会を提供する社会的包摂の実現が求められていると記載があります。

学習活動を行っていない人々の学習活動を促進することが不可欠であることから、本調査研究では、そうした人々へのアウトリーチの手法を考察するとともに、今後、オンラインの活用などを含めた生涯学習をより一層推進するための具体的な改善策や新たな取組を見出します。

## **(2)学んだ成果を活かすための「知(学び)の循環」の仕組みづくり(ともに学びあう地域コミュニティの形成とウエルビーイングの視点)**

「中教審生涯学習分科会における議論の整理」において、社会教育は、社会の変化に即応したさまざまなテーマを幅広く学ぶことができることから、住民自身が主体的に学ぶ意思を持ち、学びあう当事者となり、その学習の成果が地域における活動に還元されるような『知の循環型社会』が期待されています。前回の調査以降、取り組んできた社会教育・生涯学習に係る各種事業の有効性の検証を踏まえたうえで、市民が学んだ知識・技能(個人のウエルビーイング)を地域コミュニティ(社会のウエルビーイング)へ還元される『知(学び)の循環』の仕組みづくりを行います。

## **(3)地域と学校の連携・協働の推進(学校や子どもたち、地域の課題を解決する視点)**

令和4年4月に大牟田市教育委員会が策定した「大牟田市小中一貫教育基本方針」において、今後のコミュニティ・スクールの導入スケジュールが示されており、本市においては中学校区単位で順次拡大されることが計画されています。

第11期中教審における議論の整理においても、地域と学校が協働活動の一体的な取組を推進することは、コミュニティ・スクールが地域とともにある学校づくりに資するだけでなく、子どもの貧困等の子どもたちを取り巻くさまざまな課題の解決に資するとともに、地域の課題解決のためのプラットフォームとしての役割も担うことから、コミュニティ・スクールに関する十分な理解、相互の信頼関係の下、進めていく必要があるとされています。

また、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の推進には、保護者、PTA活動の経験者、NPOや企業関係者などの多様な地域住民の参加を推進することが求められています。国においては、今後の社会教育・生涯学習が果たしうる役割の一つとして、「学び」を通じた、人と人とのつながり、絆の深まりが地域コミュニティの基盤を安定させることが示されています。

本調査研究において、人生100年時代の到来、少子高齢化による人口減少の中、学校、子どもたち、地域が直面する課題を解決できるよう、地域コミュニティの基盤づくりにつながるための学習・活動や地域課題を解決する仕組みづくりを行います。

## **(4)社会教育におけるSDGs/ESDの推進(担い手づくりの視点)**

本市において学校教育を中心に取り組まれているSDGs/ESD(持続可能な開発のための目標・教育)は、一人ひとりが持続可能な社会づくりの担い手に育つための学びであり、生涯を通じてあらゆる場面で実践される必要があることから、引き続き社会教育においても積極的な事業展開が望

まれます。

また、国においては、『子どもたちを主役にする教育活動を実践していくことも重要です。特に中高生については、地域から支えられるだけでなく、地域社会の大人とともに課題を発見し、解決に取り組むことを通じて、積極的に地域に関わり、貢献していくことで、地域の一員としての当事者意識を持ち、これからの地域の担い手として活躍することが期待されます。そのなかで、今後、社会教育行政においては、“住民の主体的な参画を促進する仕掛けづくり”、“子ども・若者の参画と多世代交流”等に留意すること。』がうたわれています。

以上のことを踏まえ、本調査研究では、『コミュニティづくり』や『持続可能な共生・協働のまちづくり』を推進するための担い手づくりに資する事業の手法や仕組みづくりを行います。

### **(5)社会教育・生涯学習行政に係る既存事業の検証と施策・事業の再構築**

平成30年度、令和元年度に実施した「大牟田市社会教育・生涯学習基礎調査研究」の“今後の社会教育・生涯学習の振興に向けて”の中の、5つの提言の進捗状況や既存事業の有効性の検証とともに新型コロナウイルスによる住民のニーズの変化等を踏まえ、今後の社会教育・生涯学習行政の在り方や行政として果たすべき役割などについて考察し、施策・事業・実施体制の再構築を行います。

上記(1)～(5)の基本的視点に基づく調査研究を通して、今後の社会教育・生涯学習行政の在り方や行政の果たすべき役割等について考察し、次期総合計画の策定を視野に入れた施策・事業の再構築を行います。

## **Ⅲ 調査研究の主体**

大牟田市・大牟田市教育委員会

## **Ⅳ 調査研究の方法**

本調査研究では、①アフターコロナに向けた市民の社会教育・生涯学習、住民自治及びまちづくりに対する意識や学習活動などの実態を把握するための「市民意識調査」「若者意識調査」②社会教育関係職員がインタビューを通して、地域や地域団体等のことを知り、職員と地域団体などとの新しいつながりをつくることや職員が地域団体同士をつなぎ、新しいつながりを形成することで地域全体の新しい可能性を引き出すことを目的とした「インタビュー調査」③前回の調査研究で社会教育・生涯学習の振興に向けて提言された“5つの提言”の進捗状況や既存事業の有効性を検証するための「ローリング調査」を実施し、それら調査結果を分析することで明らかになった課題等を踏まえ、今後の社会教育・生涯学習行政の在り方や果たすべき役割をまとめ、事業の再構築、さらには、取り組むべき事業の具現化までを行います。

調査研究の実施にあたっては、生涯学習課職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、学識経験者(大学教授)より助言等をいただきながら行います。

## **1.調査**

### **(1)市民意識調査**

新型コロナウイルスによる市民の学習ニーズ、地域活動への参加状況等の変化を把握するための意識調査

### **(2)若者意識調査**

新型コロナウイルスによる若者の学習ニーズ、ライフスタイル等の変化を把握するための調査

### **(3)ローリング調査**

社会教育・生涯学習行政における事業の進捗状況や有効性の検証を行う調査

### **(4)関係づくりのインタビュー調査**

地域や地域団体等のことを知り、職員と地域団体などとの新しいつながりをつくることや職員が地域団体同士をつなぎ、新しいつながりを形成することで地域全体の新しい可能性を引き出すことを目的とした調査

## **2.研究**

### **(1)各事業の再構築(事業体系の構築)**

調査の結果及び分析によって明らかになった市民の意識や活動実態、既存事業における課題、さらには、国の調査及び答申等を踏まえ、「担い手づくり」、「地域づくり」「市民協働によるまちづくり」の観点から、今後、本市における社会教育・生涯学習行政が果たすべき役割や施策・事業の在り方を探り、事業の再構築と有機的かつ効果的な事業体系の構築を目指します。

### **(2)事業の具現化**

社会教育・生涯学習行政における「担い手づくり」及び「地域づくり」を推進するための有効な方策を探り、今後取り組むべき事業の具現化(2024～2028年の具体的な取り組み内容、目標値の設定等)を行います。

## V 調査研究の体制

### 1. プロジェクトチーム(計15名)

大牟田市市民協働部生涯学習課の職員で構成。調査研究の内容や調査結果の分析、事業の体系化等について必要に応じて協議、検討を行います。

### 2. 助言者

西九州大学 副学長 上野景三(子ども学部子ども学科教授)

- 
- <sup>i</sup> ウェルビーイング (英: Well-being) とは、誰かにとって本質的に価値のある状態、つまり、ある人にとってのウェルビーイングとは、その人にとって究極的に善い状態、その人の自己利益にかなうものを実現した状態である (Wikipedia 参照)
- <sup>ii</sup> デジタル・ディバイドとは、「インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差」のことをいう。具体的には、インターネットやブロードバンド等の利用可能性に関する国内地域格差を示す「地域間デジタル・ディバイド」、身体的・社会的条件(性別、年齢、学歴の有無等)の相違に伴う ICT の利用格差を示す「個人間・集団間デジタル・ディバイド」、インターネットやブロードバンド等の利用可能性に関する国際間格差を示す「国際間デジタル・ディバイド」等の観点で論じられることが多い。(総務省 HP 参照)
- <sup>iii</sup> アウトリーチ 学習意欲をもっていない人たちに学習の機会を与え、学習に対する要求や行動を誘発しようとする活動(文部科学省 HP 参照)
- <sup>iv</sup> リカレント教育 リカレント(recurrent)とは、「繰り返す」「循環する」という意味で、リカレント教育とは、学校教育からいったん離れて社会に出た後も、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すことです。日本では、仕事を休まず学び直すスタイルもリカレント教育に含まれ、社会人になってから自分の仕事に関する専門的な知識やスキルを学ぶため、「社会人の学び直し」とも呼ばれます(政府広報オンライン HP 参照)
- <sup>v</sup> コミュニティ・スクール コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みです。コミュニティ・スクールでは、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができます(文科省 HP 参照)